

平成 20 年度 第 1 回研究会協議記録（概要）

1. 日 時:平成 20 年 6 月 4 日(水)15:45～18:00
2. 会 場:星陵会館 1 階E会議室(千代田区永田町)
3. 出席者:研究会参集メンバー8名(佐賀県1名、静岡県1名、柏市2名、調布市1名、千葉県3名、大和市1名※当日参加意向)、アドバイザー小松 孝之氏、オブザーバー田中 泰氏

4. 協議概要

(1)研究会の名称

「協働事業提案制度研究会」で了承。

(2)研究会の進め方について

- ①参集の機会は、年3回程度。(研究会設置時1回、アンケート調査結果取りまとめ後・分科会具体的な準備のタイミングで1回、報告書骨子・案の作成前後のタイミングで1回)
- ②調査・研究期間は、1年間。
- ③フォーラム静岡大会第3分科会(11月18日)を実施
- ④ML 参加自治体については、参集メンバーによる議論結果について適宜意見を求める参加・協議のやり方で一応の合意とした。

(3)NPO や協働のコンセンサスについて

今回の調査対象とする提案制度は、NPO に限定したものとしてよいのか。また、協働事業(事業化・予算化するもの)を実施するだけが協働ではないという考え方もあるがいかがなものか。

調査する側で、予め調査・回答の幅を狭める必要はなく、調査における訊ね方(調査項目の設定の仕方)でクリアーできるものだと思う。

報告書の方向性を協議する段階において、研究会の立ち位置・提案制度をどこまで掘り下げた捉え考察する必要があるのかを考える必要は生じるかもしれないが、現段階では不要で、調査結果を踏まえてから考える。

(4)調査方法・アプローチについて

①現状の把握について

アンケートによる調査については、事務局でアンケート用紙のたたき台を作成し、意見照会を行いながら完成させる。

□手法:アンケート調査とヒアリング調査

(課題事例の整理については、アンケート調査で対応する)

□調査項目:個々の調査項目を設定していく前に大きな方針(どんなことを調査したいのか)を決める必要がある。

- アドバイザー川北氏助言項目をベースとする。
- 制度をつくった背景・ねらい目的(なぜ提案制度を設けているのか、あえて導入)、実際に運用してみてもの課題・成果(どうしてそのように考えるのか)を加える。
- これから制度導入を考えている自治体では、どのくらいの自治体で導入して

いるのか、制度導入の効果は本当にあるのか。

○補足調査として指定管理者制度についても訊ねるが、質問項目全体の量を見ながら決定する。

②課題事例の整理について

□課題事例の整理については、アンケート調査で対応する。

課題の分析・整理にこだわらず、アンケート調査で訊ねられることは訊ね研究材料(情報)として持っておくことは有益と考える。

③事例のヒアリング調査について

□アンケート調査結果を踏まえ、ヒアリング調査対象自治体を検討する。

A市・B市で同じような政策目標を掲げ、制度をそれぞれ設計し導入したがその現状はどうなっているのかという比較調査・研究ができる興味深い分析・考察ができるのではないかと考える。

④報告書(研究成果物の仕上げ像)について

□詳細未定

・仕組みがないと協働は進まない。各自治体のNPOの活動状況や政策的な提案制度の位置づけあるいはNPOの理解の仕方が異なる中で、万能な提案制度の像を浮き彫りにして、制度設計するという発想は難しいのではないかと考える。

・全国では試行しながらも多くの制度が誕生し、協働事業の事例が生まれていることが推測でき、これらを調査研究することから協働を進める過程で所々にある“つまづき”に対して、経過系列でこんな方法・事例もあるということを示唆できるような成果物ができればネットワーク自治体へフォードバックできるのではないかと考えられる。

・提案制度がない自治体にとっては研究会が検討・検証した提案制度の設計プロセスと提案制度の構造そのものが参考になるものとして、他方、提案制度を持っている自治体にとっては制度を活用していく各段階における課題に関してQ&A・参考書(マニュアル)を作成することも考えられる。

(5)分科会のプログラムについて

□担当: 主担当は千葉県NPO活動推進課小川一美、担当: 浜松市市民協働推進課井川宜信、
担当: 藤枝市市民安全課伊藤優子

□テーマ: より良い協働のための協働事業提案制度

□サブテーマ: 未定(調査結果・ある程度の方向性が見えてきた段階で協議)

※テーマ・サブテーマ・開催趣旨程度までを決めれば、現段階ではコメントーターや時間割詳細は不要である。

□方式: 事例紹介とパネルディスカッションとする。

〔 調査結果・研究の方向性等に関するグループワークも想定できるが、提案制度を持った自治体の参加が多くは期待できないこと、またグループワーク方式ではクロージングセッションへ向け2段階の取りまとめに労力を要することも難点ではある。 〕

- コメンテーター**: 全国事例に精通し、会場参加者とのディスカッションに柔軟に応じられる方をお願いする。予算の問題があるので事務局(千葉県)で検討する。
なお、研究会アドバイザーでもある IHOE 川北氏は所用のため分科会の不参加が確定している。
- コーディネーター**: 分科会全体の進行を想定している。
- 事例紹介者**: 事例紹介については、アンケート調査結果を踏まえ、行政による制度そのものの紹介と利用したNPOによる発表など検討を加えていく。
- 時間割**: 分科会全体の昼食時間(12:00~13:00⇒13:00~14:00へ変更)を静岡県において再度・検討調整することとなっているので、この結果を踏まえて詳細を決定する。

【情報共有事項】

1. コメンテーター、コーディネーターについて

研究会アドバイザー小松孝之氏、研究会オブザーバー田中 泰氏と今後依頼協議しながら進める考えである。

2. 分科会の統合について

研究会終了後、第2分科会「協働の多面的な評価のあり方」(担当:三重県、富士市、静岡県)では協働事業の事例報告(協働のパートナー選び、プロセス評価、アウトプット・アウトカムにみる協働の付加価値の3つテーマとした報告発表)を行い、会場参加者を交えたディスカッションを予定している。当研究会が実施する第3分科会とクロスする点が多いことから第2分科会と第3分科会を合併させることも視野に入れた検討を試みる旨の話があった。詳細連絡がありたい協議したいと考えています。

※研究会のテーブルで具体的に協議されませんでした。会として情報共有すべき事項について記載しております。